

特別企画：人手不足に対する山形県内企業の動向調査

県内企業の 38.5%で正社員が不足

～『農・林・水産』や『人材派遣・紹介』の人手不足が深刻～

はじめに

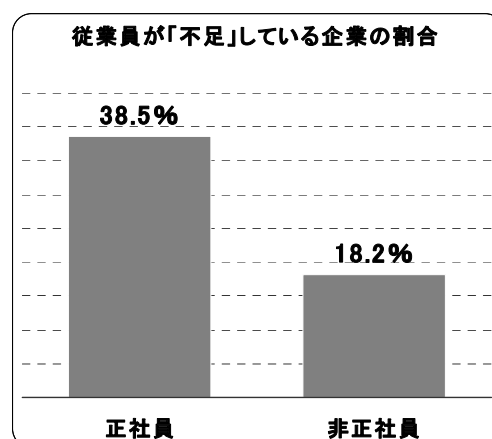
有効求人倍率の上昇や失業率の低下など労働市場が好転し、求職者にとって明るい材料となる一方、企業においては人件費などのコスト負担が高まり、今後の景気回復の足かせともなりかねない。また、人口減少と産業構造の変化で人手不足が生じており、アベノミクスの成長戦略を進めていくなかで、人材の獲得競争が激しさを増している。

帝国データバンク山形支店では、人手不足に対する山形県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016 年 7 月調査とともにを行った。

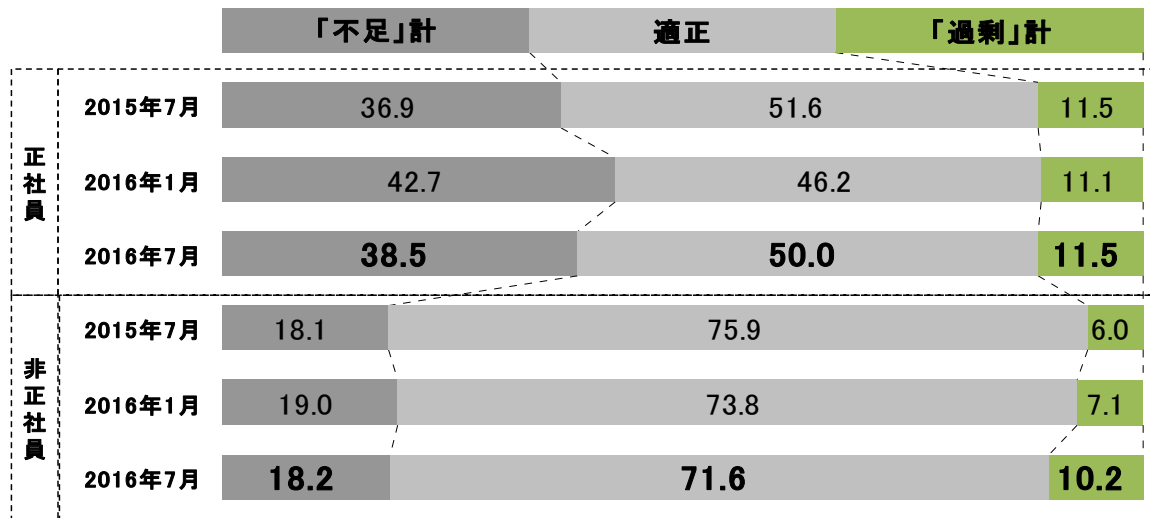
※ 調査期間は 2016 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は山形県内 224 社で、有効回答企業数は 122 社（回答率 54.4%）

調査結果（要旨）

1. 企業の 38.5%で正社員が不足していると回答、2016 年 1 月から 4.2 ポイント減少した。「適正」と「過剰」はわずかに上昇しており、人手不足感はやや緩和している。業種別では、「農・林・水産」と「自動車・同部品小売」で正社員が不足していると 100%回答しトップとなった。さらに、「運輸・倉庫」や「建材・家具、窯業・土石製品卸売」「メンテナンス・警備・検査」が 6 割以上となった。
2. 非正社員が不足していると 18.2%の企業が感じており、業種別では「人材派遣・紹介」が最も高かった。また「化学品製造」「機械製造」「メンテナンス・警備・検査」「情報サービス」で 5 割となった。



従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く122社。2016年1月調査は117社。2015年7月は122社

注4:非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く88社。2016年1月調査は84社。2015年7月調査は83社

従業員が「不足」している上位10業種

正社員					非正社員				
		2016年7月	2016年1月	2015年7月		2016年7月	2016年1月	2015年7月	(%)
1	農・林・水産	→ 100.0	↑ 100.0	- 50.0	1	人材派遣・紹介	↑ 100.0	→ 0.0	- 0.0
1	自動車・同部品小売	→ 100.0	- 100.0	- -	2	化学品製造	↑ 50.0	→ 0.0	- 0.0
3	運輸・倉庫	↑ 83.3	→ 80.0	- 80.0	2	機械製造	↑ 50.0	↑ 25.0	- 0.0
4	建材・家具、窯業・土石製品卸売	↑ 75.0	↑ 66.7	- 33.3	2	メンテナンス・警備・検査	↓ 50.0	↑ 100.0	- 50.0
5	メンテナンス・警備・検査	→ 66.7	↑ 66.7	- 33.3	2	情報サービス	→ 50.0	↑ 50.0	- 0.0
6	建設	↓ 57.7	↑ 60.0	- 55.2	6	飲食品・飼料製造	→ 42.9	↑ 42.9	- 25.0
7	機械・器具卸売	↓ 55.6	↑ 57.1	- 25.0	7	建設	↑ 25.0	↓ 13.3	- 14.3
8	化学品製造	→ 50.0	→ 50.0	- 50.0	7	飲食品卸売	↑ 25.0	↓ 0.0	- 50.0
8	情報サービス	↓ 50.0	↑ 66.7	- 33.3	9	機械・器具卸売	↑ 20.0	→ 0.0	- 0.0
10	出版・印刷	→ 33.3	↑ 33.3	- 14.3	10	専門商品小売	↓ 14.3	↑ 50.0	- 14.3
10	機械製造	↑ 33.3	↓ 25.0	- 37.5					

注:2016年7月の矢印は2016年7月と2016年1月との増減、2016年1月の矢印は2016年1月と2015年7月との増減を表す

1. 正社員は企業の38.5%で「不足」と回答

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員について「不足」と回答した企業は38.5%で、企業の4割弱が正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は前回調査（2016年1月時点）から4.2ポイント減少した一方、現在の正社員数が「適正」と判断している企業は50.0%（前回調査比3.8ポイント増）、「過剰」と判断している企業は11.5%（同0.4ポイント増）となり、人手不足感は緩和傾向にある。

「不足」と回答した企業を業種別にみると、「農・林・水産」と「自動車・同部品小売」が100.0%（前回調査と同率）で最も高く、前回調査（2016年1月時点）に続いてトップとなった。以下、「運輸・倉庫」（83.3%、前回調査比3.3ポイント増）、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」（75.0%、同8.3ポイント増）、

「メンテナンス・警備・検査」(66.7 %、前回調査と同率) が6割台になった。また「建設」(57.7%、同2.3ポイント減) や「機械・器具卸売」(55.6%、同1.5ポイント減)、「化学品製造」(50.0%、前回調査と同率)、「情報サービス」(50.0%、同16.7ポイント減) が50%を超えた。特に、「建材・家具、窯業・土石製品卸売」では、前回調査から8ポイント以上高まっている。一方で「各種商品小売」では0.0%となり、前回調査の50.0%から大きく改善しており、業種間での人手確保の状況が比較的短期間で動いている状況がうかがえる。

2. 非正社員は企業の18.2%で「不足」と回答

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は18.2%となり、前回調査に比べ0.8ポイント減少した。また、「適正」と考えている企業は71.6%となり、大多数を占める一方、「過剰」と回答した企業は前回調査より3.1ポイント増加し10.2%となった。

非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「人材派遣・紹介」(100.0%、前回調査比100.0ポイント増) が最高となった。また、2位は「化学品製造」、「機械製造」、「メンテナンス・警備・検査」、「情報サービス」の4業種で50.0%となった。

山形県では、大規模工場での非正社員の社員化が進んだことに加え、人口の落ち込みによる労働人口の減少から派遣社員が不足しており、そのことが、いみじくも派遣社員などの非正社員を必要とする業種に人手不足をもたらしていることがうかがえる。

まとめ

今回の調査では、県内企業の38.5%が正社員の人手不足を感じている結果となったが、ここ半年で不足感の緩和が進んでいる状況にある。一方で、非正社員の人手不足については18.2%に止まっている。しかし、「人材派遣・紹介」での非正社員の人手不足が目立つ結果となったことには違和感と共に先行きの不安を感じさせる。

大規模工場を有する企業からは、「山形県では派遣社員を募集しても人が集まらない」という声もあったが、最近では「派遣社員が集まらないので、正社員として募集している」や「県内で人が集まらないので、北関東など人口が多い地域へ工場の進出（移転）を検討している」との声に変わっている。当地の人口減少や、兼業農家の減少による産業構造の変化、若年層や主婦層の働き方の変化などが労働市場へ影響を与え、それにより企業の声も変遷しており、県内では企業と労働者の間で、正社員と非正社員のミスマッチが顕著化している状況も懸念される。

また、企業活動において雇用にとまなうコスト上昇は業績に与える影響が大きいという、新たな仕事の受注を抑制する要因ともなりうる。消費回復に賃金上昇は欠かせないものの、企業業績の改善よりも先にコスト負担の増加が続くことは、企業体力の消耗を通じて、経済の好循環による景気回復を目指すアベノミクスにとってもマイナス材料となろう。

参考資料

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	37.9 (3,818)	1.4 (137)	5.7 (575)	30.8 (3,106)	49.2 (4,959)	12.9 (1,295)	11.5 (1,161)	1.1 (111)	0.2 (23)	100.0 (10,072)
山形	38.5 (47)	0.0 (0)	4.1 (5)	34.4 (42)	50.0 (61)	11.5 (14)	10.7 (13)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (122)
大企業	20.0 (3)	0.0 (0)	6.7 (1)	13.3 (2)	73.3 (11)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)
中小企業	41.1 (44)	0.0 (0)	3.7 (4)	37.4 (40)	46.7 (50)	12.1 (13)	12.1 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (107)
うち小規模	35.3 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.3 (12)	55.9 (19)	8.8 (3)	8.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	57.7 (15)	0.0 (0)	7.7 (2)	50.0 (13)	42.3 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	23.8 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.8 (10)	57.1 (24)	19.0 (8)	19.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
卸売	38.1 (8)	0.0 (0)	4.8 (1)	33.3 (7)	52.4 (11)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
小売	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	83.3 (5)	0.0 (0)	16.7 (1)	66.7 (4)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
サービス	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 網掛けは、山形県全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万72社。山形は122社

■現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	24.9 (2,001)	1.2 (96)	3.9 (311)	19.9 (1,594)	65.3 (5,238)	9.8 (785)	8.7 (701)	0.9 (71)	0.2 (13)	100.0 (8,024)
山形	18.2 (16)	0.0 (0)	2.3 (2)	15.9 (14)	71.6 (63)	10.2 (9)	10.2 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (88)
大企業	23.1 (3)	0.0 (0)	7.7 (1)	15.4 (2)	76.9 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
中小企業	17.3 (13)	0.0 (0)	1.3 (1)	16.0 (12)	70.7 (53)	12.0 (9)	12.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (75)
うち小規模	15.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.0 (3)	85.0 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	25.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (4)	75.0 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造	19.4 (6)	0.0 (0)	3.2 (1)	16.1 (5)	61.3 (19)	19.4 (6)	19.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (31)
卸売	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	84.6 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
小売	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	81.8 (9)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 網掛けは、山形県全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,024社。山形は88社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。